

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネジャー (氏名) 岩野 誠

TEL 079-223-1231

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	15,038	—	58	—	21	—	21	—
21年2月期第3四半期	16,610	△12.2	156	13.6	95	44.2	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	27.29	—
21年2月期第3四半期	86.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	14,816	436	2.9	542.55
21年2月期	15,431	416	2.7	518.80

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 436百万円 21年2月期 416百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,342	△10.1	70	△69.3	24	△83.7	16	△83.2	21.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	810,000株	21年2月期	810,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	6,309株	21年2月期	6,238株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	803,713株	21年2月期第3四半期	806,951株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）における国内経済は、一昨年秋の世界的な金融危機に端を発した景気低迷により、企業収益や雇用情勢の悪化等、極めて厳しい状況が継続しております。個人消費におきましても、一部では大規模な経済政策の下支え効果が見られるものの、景気の先行きの不透明感を払拭するまでには至っておらず、厳しい消費環境が継続しております。

百貨店業界におきましても、依然として好転の兆しが見えない雇用情勢や所得環境を背景に、消費者の買い控えと低価格志向が一層強まり、高額品を中心に厳しい商況が続き、売上高は前年を下回り低調に推移しました。

このような厳しい状況の中、当社グループは2年目にあたる新中期経営計画のビジョンとして掲げた「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、全社で60項目に及ぶ具体策をそれぞれ推進すべく努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は15,038百万円、連結営業利益58百万円、連結経常利益21百万円、連結四半期純利益21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

〈百貨店業〉

百貨店業におきましては、さらなる営業力の強化と効率的な経費執行に取り組みました。

営業面での具体的な取り組みとしましては、3月に5階生活雑貨フロアに核テナントとして「姫路ロフト」を導入し、幅広い年齢層の新たなお客さまにご来店いただける店舗体制といたしました。また、地階食料品売場には4月にカステラ本家「福砂屋」、10月に瀬戸内のいかなごき煮「炭屋」、京菓子「菓匠清閑院」を新規導入しました。さらに、1階正面玄関前スペースでは週ごとに様々なイベントや物産催事を行う「イベントプラザ」を開設するなど従来までの常識にとらわれない新しい集客力向上策に努めました。

一方、経費面におきましては、人件費、広告宣伝費、地代家賃等あらゆる項目の削減に取り組んだ結果、損益分岐点を大幅に下げることになり、減収ながらも利益を確保しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,004百万円、営業利益は39百万円となりました。

〈その他の事業〉

物流業の山陽デリバリーサービス株式会社におきましては、継続的な経費削減により、売上高は168百万円、営業利益は15百万円の減収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、14,816百万円となりました。これは主に、借入金返済に伴う現金及び預金の780百万円減少によるものです。

負債は14,380百万円と前連結会計年度末に比べ634百万円減少しました。これは主に、返済による借入金の907百万円減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、436百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加21百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ780百万円減少し、791百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は297百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期利益28百万円、減価償却費274百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は113百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出110百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は964百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,700百万円

に対し、短期借入金の純減額1,300百万円、長期借入金の返済による支出1,307百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月8日付の「平成22年2月期 第2四半期決算短信」において公表しました、平成22年2月期の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,782	1,772,099
受取手形及び売掛金	1,082,524	813,893
有価証券	502,507	—
商品	1,254,449	1,215,353
貯蔵品	38,246	22,835
繰延税金資産	17,546	15,696
その他	271,986	194,025
貸倒引当金	△660	△665
流動資産合計	4,158,383	4,033,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,442,802	4,581,474
土地	4,952,915	4,959,533
建設仮勘定	—	5,000
その他（純額）	264,832	302,963
有形固定資産合計	9,660,551	9,848,971
無形固定資産	181,422	218,243
投資その他の資産		
投資有価証券	275,483	778,884
繰延税金資産	8,574	8,574
敷金及び保証金	474,719	486,728
その他	84,772	84,387
貸倒引当金	△27,701	△27,676
投資その他の資産合計	815,847	1,330,899
固定資産合計	10,657,821	11,398,114
資産合計	14,816,205	15,431,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,384,846	2,072,169
短期借入金	2,400,176	3,445,171
未払法人税等	7,388	9,569
商品券	1,844,346	1,914,234
前受金	2,195,564	2,031,530
賞与引当金	37,212	16,703
商品券回収損引当金	265,500	259,500
その他	469,956	595,236
流動負債合計	9,604,991	10,344,115
固定負債		
長期借入金	4,050,420	3,913,097
退職給付引当金	588,599	559,890
繰延税金負債	9,185	9,260
その他	126,969	188,000
固定負債合計	4,775,175	4,670,247
負債合計	14,380,166	15,014,363

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	25,333	3,399
自己株式	△14,180	△14,050
株主資本合計	423,708	401,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,330	15,084
評価・換算差額等合計	12,330	15,084
純資産合計	436,038	416,988
負債純資産合計	14,816,205	15,431,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	15,038,559
売上原価	11,685,498
売上総利益	3,353,061
販売費及び一般管理費	3,294,731
営業利益	58,329
営業外収益	
受取利息	6,223
受取配当金	918
受取家賃	30,492
債務勘定整理益	107,988
その他	55,486
営業外収益合計	201,109
営業外費用	
支払利息	147,904
商品券回収損引当金繰入額	74,714
その他	14,847
営業外費用合計	237,466
経常利益	21,973
特別利益	
固定資産受贈益	17,333
特別利益合計	17,333
特別損失	
固定資産除却損	4,662
減損損失	6,618
特別損失合計	11,280
税金等調整前四半期純利益	28,025
法人税等	6,091
四半期純利益	21,934

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,025
減価償却費	274,698
減損損失	6,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,709
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	6,000
受取利息及び受取配当金	△7,142
支払利息	147,904
固定資産受贈益	△17,333
固定資産除却損	255
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,508
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	12,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	312,676
前受金の増減額 (△は減少)	164,033
未払金の増減額 (△は減少)	△58,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,848
その他	△145,365
小計	438,771
利息及び配当金の受取額	8,696
利息の支払額	△145,867
法人税等の支払額	△3,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,200
投資有価証券の取得による支出	△3,320
その他	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,307,671
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,860
その他	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△780,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	791,782

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日） (単位:千円)

	百貨店業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,003,459	35,100	15,038,559	—	15,038,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	796	132,945	133,742	(133,742)	—
計	15,004,255	168,046	15,172,302	(133,742)	15,038,559
営業利益	39,975	15,038	55,013	3,315	58,329

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております

2 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業 物流

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
 (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)
	金 額
I 売上高	16,610,850
II 売上原価	12,785,482
売上総利益	3,825,368
III 販売費及び一般管理費	3,669,200
営業利益	156,168
IV 営業外収益	135,695
V 営業外費用	196,644
経常利益	95,218
VI 特別利益	—
VII 特別損失	11,890
税金等調整前四半期純利益	83,327
税金費用	13,738
四半期純利益	69,588